

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上 場 会 社 名 理研ビタミン株式会社
 コ ー ド 番 号 4 5 2 6
 (U R L http://www.rike-vita.co.jp)
 代 表 者 代表取締役社長 堺 美 保
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山 下 隆

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

T E L (03)5275-5111

中間決算取締役会開催日 平成15年 11月 13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	32,682	0.8	1,862	4.2	1,880	1.3
14年9月中間期	32,432	3.5	1,944	20.1	1,904	24.3
15年 3月 期	63,797		3,698		3,728	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,230	16.1	52	09
14年9月中間期	1,059	25.7	44	83
15年 3月 期	1,595		66	66

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 23,619,945株 14年9月中間期 23,641,954株 15年3月期 23,633,776株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ - セント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	10	00	—	—
14年9月中間期	10	00	—	—
15年 3月 期	—	—	20	00

(注) 15年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	60,195	41,369	68.7	1,751 55
14年9月中間期	59,276	40,059	67.6	1,694 65
15年 3月 期	56,782	39,792	70.1	1,683 85

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 23,619,017株 14年9月中間期 23,638,553株 15年3月期 23,620,029株
 期末自己株式数 15年9月中間期 33,533株 14年9月中間期 13,997株 15年3月期 32,521株

2. 16年3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たりの年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	65,000	4,000	2,400	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円 61銭

本資料における予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想数値と実際の業績が異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		比較増減	前事業年度	
	(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)			(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	33,316	55.3	31,785	53.6	1,531	31,283	55.1
現 金 及 び 預 金	7,770		5,423		2,346	7,033	
受 取 手 形	2,072		2,195		122	1,957	
売 掛 金	14,684		14,266		418	13,676	
有 価 証 券	1,735		2,508		773	1,737	
た な 卸 資 産	5,492		5,992		499	5,606	
繰 延 税 金 資 産	730		578		151	568	
そ の 他 流 動 資 産	842		822		20	703	
貸 倒 引 当 金	12		1		10	1	
固 定 資 産	26,878	44.7	27,490	46.4	611	25,498	44.9
有 形 固 定 資 産	11,467	19.0	11,795	19.9	328	11,324	19.9
建 物	4,740		4,748		7	4,563	
機 械 及 び 装 置	3,414		3,789		375	3,510	
土 地	2,420		2,420		-	2,420	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	891		836		55	830	
無 形 固 定 資 産	589	1.1	517	0.9	71	544	1.0
投 資 そ の 他 の 資 産	14,822	24.6	15,177	25.6	355	13,628	24.0
投 資 有 価 証 券	8,572		8,551		21	7,319	
関 係 会 社 株 式	2,424		2,408		16	2,424	
関 係 会 社 出 資 金	1,936		1,790		145	1,790	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,208		1,710		502	1,398	
そ の 他	720		723		2	732	
貸 倒 引 当 金	39		6		32	38	
資 産 合 計	60,195	100.0	59,276	100.0	919	56,782	100.0
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	16,036	26.7	16,499	27.8	463	14,749	26.0
支 払 手 形	1,015		1,263		247	972	
買 掛 金	5,685		5,691		6	5,654	
短 期 借 入 金	1,750		2,200		450	2,200	
未 払 費 用	3,458		3,319		138	3,089	
未 払 法 人 税 等	1,009		812		197	180	
未 払 消 費 税 等	160		123		36	168	
賞 与 引 当 金	638		655		17	699	
そ の 他 流 動 負 債	2,319		2,434		114	1,785	
固 定 負 債	2,789	4.6	2,717	4.6	71	2,240	3.9
繰 延 税 金 負 債	1,676		1,879		203	1,372	
退 職 給 付 引 当 金	263		95		167	56	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	171		164		6	180	
預 り 保 証 金	678		577		101	630	
負 債 合 計	18,825	31.3	19,217	32.4	391	16,990	29.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,537	4.2	2,537	4.3	-	2,537	4.5
資 本 剰 余 金	2,465	4.1	2,465	4.2	0	2,465	4.3
資 本 準 備 金	2,465		2,465		-	2,465	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	-	
利 益 剰 余 金	33,531	55.7	32,258	54.4	1,273	32,556	57.3
利 益 準 備 金	634		634		-	634	
任 意 積 立 金	30,871		29,671		1,199	29,671	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,025		1,952		73	2,250	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,877	4.8	2,818	4.7	58	2,273	4.0
自 己 株 式	42	0.1	20	0.0	21	40	0.0
資 本 合 計	41,369	68.7	40,059	67.6	1,310	39,792	70.1
負 債 及 び 資 本 合 計	60,195	100.0	59,276	100.0	919	56,782	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減 金 額	前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	32,682	% 100.0	32,432	% 100.0	250	63,797	% 100.0
売 上 原 価	21,975	67.2	21,826	67.3	149	43,187	67.7
売 上 総 利 益	10,706	32.8	10,606	32.7	100	20,610	32.3
販売費 及び 一般管理費	8,844	27.1	8,661	26.7	182	16,911	26.5
営 業 利 益	1,862	5.7	1,944	6.0	82	3,698	5.8
営 業 外 収 益	168	0.6	191	0.6	23	342	0.6
受 取 利 息	19		24		5	44	
受 取 配 当	73		80		6	119	
賃 貸 の 料	55		56		0	112	
そ の 他	19		30		10	65	
営 業 外 費 用	151	0.5	232	0.7	81	312	0.5
支 払 利 息	42		41		1	82	
為 替 差 損	105		166		61	197	
そ の 他	2		23		21	33	
経 常 利 益	1,880	5.8	1,904	5.9	24	3,728	5.8
特 別 利 益	88	0.3	9	0.0	78	24	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		9		9	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88		-		88	24	
特 別 損 失	16	0.1	61	0.2	44	965	1.5
固 定 資 産 除 却 損	16		33		17	98	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		27		27	867	
税引前中間(当期)純利益	1,951	6.0	1,852	5.7	99	2,787	4.4
法人税、住民税及び事業税	993	3.0	739	2.3	254	1,150	1.8
法 人 税 等 調 整 額	272	0.8	52	0.2	325	41	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,230	3.8	1,059	3.3	170	1,595	2.5
前 期 繰 越 利 益	795		892		96	892	
中 間 配 当 額	-		-		-	236	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,025		1,952		73	2,250	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によっております。 〕
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	総平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法	
無形固定資産	定額法
但しソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	

3.引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、当期に支払う賞与のうち当中間期の費用となる金額を、当中間期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額全額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針.....ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

[中間貸借対照表:注記]

単位：百万円

	当中間期	前年中間期	前 期
1．有形固定資産の減価償却累計額	22,989	22,032	22,473
2．保証債務残高			
関係会社の金融機関借入等に対する債務保証			
リビタ・マレーシア Sdn.Bhd.	1,500	1,043	1,499
リビタ・シンガポール Pte Ltd	58	49	97
天津理研維他食品有限公司	161	245	198
理研食品(株)	-	-	192
従業員の財形ロ-ン保証	24	28	26
3．担保資産			
担保に供している資産			
投資有価証券	1,888	1,731	1,370
建 物	947	869	841
構 築 物	84	96	89
機械及び装置	1,335	1,304	1,251
工具器具備品	28	22	19
土 地	57	57	57
計	4,342	4,082	3,629
担保資産に対応する債務			
短 期 借 入 金	1,150	1,300	1,600
<u>その他流動負債(従業員預り金)</u>	<u>1,333</u>	<u>1,281</u>	<u>1,295</u>
計	2,483	2,581	2,895

[中間損益計算書:注記]

単位：百万円

	当中間期	前年中間期	前 期
1．減価償却実施額			
有形固定資産	671	724	1,530
無形固定資産	36	35	53
2．研究開発費の総額	1,288	1,258	2,501
3．販売費及び一般管理費の主なもの			
販売促進費	1,422	1,307	2,642
広告宣伝費	694	709	1,075
運賃・保管料	1,982	2,030	3,916
給料手当・賞与	1,120	1,103	2,557
賞与引当金繰入	301	305	325
退職給付費用	261	166	332
減価償却費	47	47	82
研究開発費	1,288	1,258	2,501

[リース取引:注記]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,210	628	581	1,196	564	632	1,088	581	507
その他有形固定資産	795	464	330	738	343	395	893	501	391
無形固定資産	158	125	33	290	215	74	163	114	49
計	2,164	1,218	945	2,225	1,123	1,102	2,146	1,197	948

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前 期
1年以内	367	397	379
1年超	603	730	594
計	970	1,128	974

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	226	239	476
減価償却費相当額	212	224	448
支払利息相当額	13	14	26

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前 期
1年以内	4	5	5
1年超	0	5	2
計	5	10	7

2. 部門別売上高

(百万円未満切捨て)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前年比		前事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	27,747	84.9	27,762	85.6	15	99.9	54,377	85.2
家庭用食品	9,616	29.4	9,515	29.3	101	101.1	17,462	27.3
業務用食品	5,764	17.6	5,709	17.6	54	101.0	11,471	18.0
加工食品用原料	6,008	18.4	6,174	19.1	165	97.3	12,236	19.2
食品用改良剤	6,357	19.5	6,363	19.6	6	99.9	13,207	20.7
化成品部門	2,578	7.9	2,302	7.1	276	112.0	4,781	7.5
ビタミン・その他部門	2,356	7.2	2,367	7.3	10	99.6	4,637	7.3
合 計	32,682	100.0	32,432	100.0	250	100.8	63,797	100.0
(うち輸出)	(1,576)	(4.8)	(1,181)	(3.6)	(395)	(133.4)	(2,854)	(4.5)

当社の主な取り扱い商品群

部門	区 分	主 要 品 群		用 途
食 品 事 業	家庭用食品	ドレッシング類 (ノンオイル・ドレッシング 青じそ) 和風だしの素類 (化学調味料無添加素材力本かつおだし) 中華レトルト類 (こくうまみ・中華百選)	乾燥わかめ (ふえるわかめちゃん) 海草サラダ類 生わかめ類、生食めかぶ わかめス・ブ類 わかめご飯類	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソース類	乾燥わかめ (ふえるわかめ花ざいく) 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	料飲店用料理素材 " 調味料・ス・ブ 集団事業所給食用 学校給食用
	加工食品用原料	麺用ス・ブ類 粉末・液体調味料 ス・ブ調味料 たれ・ソース類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥フル・クわかめ わかめ粉末 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類	加工食品原料・素材 即席及び麺用ス・ブ・ソース 惣菜用具材 惣菜用調味料・ス・ブ等 栄養補助食品
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素・甘味料類	乳化油脂類	パン、アイスクリーム、マ・ガリン 豆腐、麺、水練品、飲料 等その他加工食品全般 色素製剤
化 成 品 事 業	工業用改良剤	プラスチック用添加剤類 食品包装用添加剤類		プラスチックの流滴剤・滑剤 PVC工業用滑剤 POラップ用防曇剤 食品包装用ラップ
ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	ビタミン類	医薬用ビタミンA、E 化粧用ビタミンA、E 食品用ビタミンE 飼料用ビタミンE		医薬用(生理活性剤) 化粧用(生理活性剤) 食品用(抗酸化剤、健康食品用) 飼料用(抗酸化剤、栄養強化用)
	その他		洗剤	